

# 初任者研修実施状況調査結果（平成 22 年度）について

本調査は、平成 22 年度の各教育委員会における「初任者研修」の実施状況について、47 都道府県、19 指定都市、40 中核市（以下「県市」という。）を対象に調査し、取りまとめたものである。

## 【初任者研修の概要】

趣 旨：新規採用された教員に対して、採用の日から 1 年間、学級や教科・科目を担当しながら、教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を行う

対象者：公立の小学校等の教諭等のうち、新規に採用された者

実施者：各都道府県、指定都市、中核市教育委員会

根拠法：教育公務員特例法第 23 条

実施内容例：

（校内研修）拠点校指導教員及び指導教員を中心に、主として教員に必要な素養等に関する指導や授業方法等に関する研修を実施

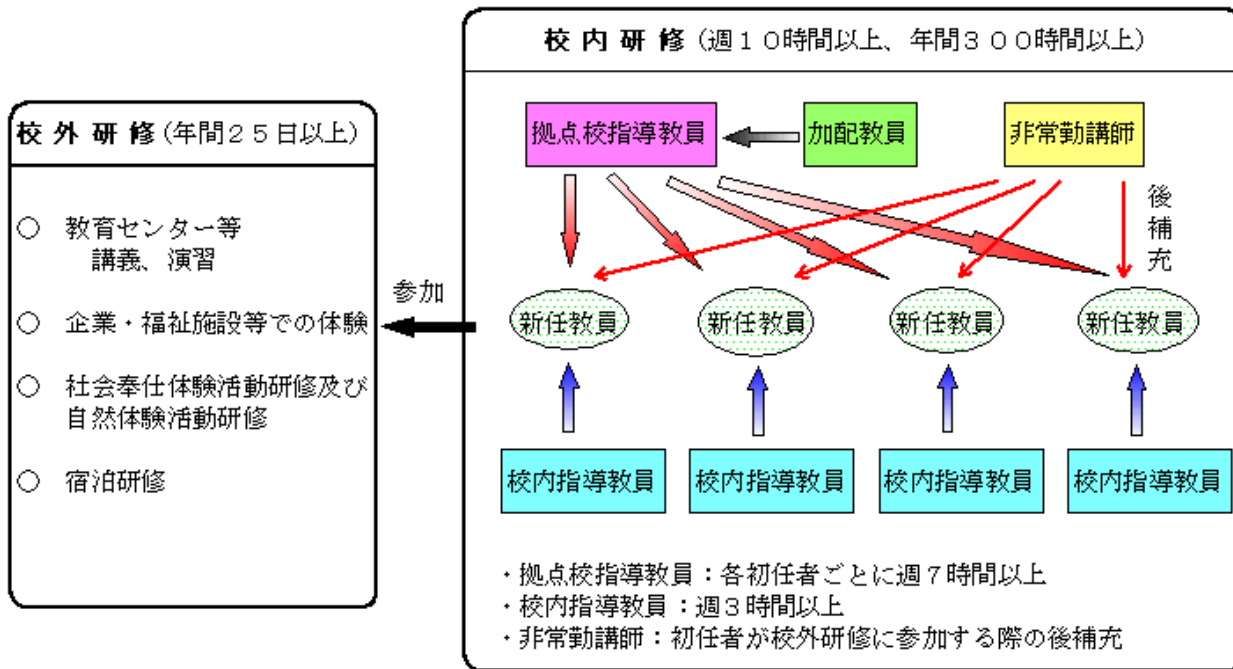
（校外研修）教育センター等での講義・演習や企業等での体験研修を実施

実施方法：「拠点校方式」（平成 15 年度より導入）及び「従来方式」で実施

## ※「拠点校方式」及び「従来方式」

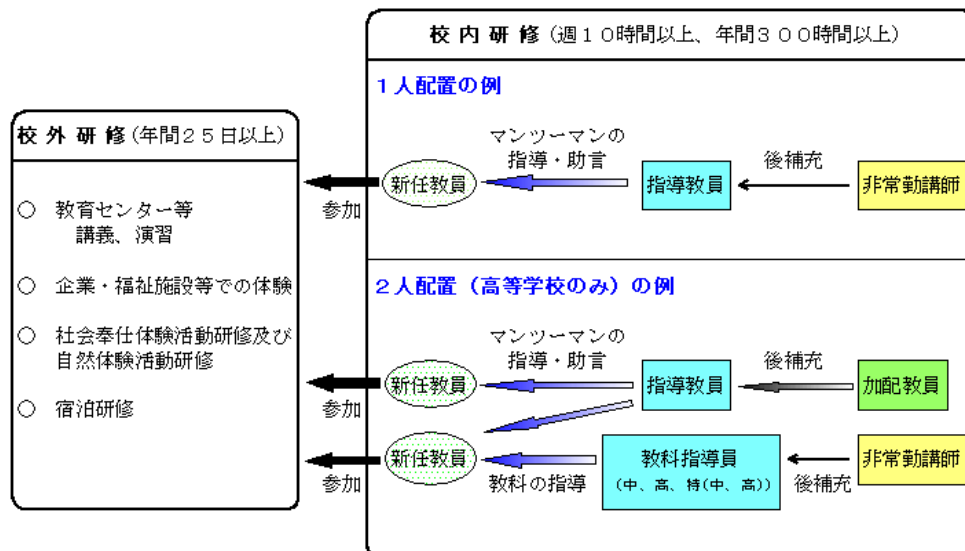
### 「拠点校方式（小・中・特（小・中）」

- ・初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり 1 人の拠点校指導教員を配置
- ・校内にコーディネーター役の校内指導教員を置き、教科指導、生徒指導、学級経営等、必要な研修分野を初任者配置校の全教員で分担して指導



### 「従来方式（小・中・特（小・中）の 1 割（へき地校等），高等学校・特（高）」

- ・初任者 1 人ないしは 2 人当たり 1 人の指導教員を配置



## 【調査結果の概要】

### 1 研修対象者について（調査結果 1, 2）

初任者研修対象者は、24,721名（小学校 11,841名、中学校 6,603名、高等学校 3,965名、特別支援学校 2,307名、中等教育学校 5名）である。

このうち、拠点校方式で研修を受けた者は、14,071名（56.9%）で、従来方式で受けた者は、10,650名（43.1%）となっている。

また、配置する際の留意点は、「教科のバランスを考慮」が最も高く（86.4%）、次いで「学校規模を考慮」、「年齢・男女等職員構成を考慮」、「初任者の受け入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置」となっている。

### 2 指導者について（調査結果 3, 4）

拠点校指導教員は、全国に3,943名おり、そのうち3,462名（87.8%）と、校内指導教員 11,120名のうち8,532名（76.7%）が21年以上の教職経験を持ち、教員としての経験が長く、指導力がある者を選考していることがうかがえる。

また、拠点校指導教員のうち再任用者等は1,137名、校内指導教員のうち再任用者等は294名となっており、退職者の活用が図られている。

### 3 研修内容について（調査結果 5～9）

研修のシラバス（研修の目標・内容例等）を作成している県市は、85県市（80.2%）で、都道府県で示しているものを準用している市を含めると96県市（90.6%）である。

また、シラバスに示されている内容は、「研修項目」が87県市（82.1%）で最も多く、次いで「研修項目ごとの内容例」が68県市（64.2%）となっている。

校内研修については、「教科指導」や「特別活動」、「生徒指導・教育相談」、「学校保健・安全指導」、「学級経営」に関する項目がほぼすべての県市において取り上げられており、次いで「総合的な学習の時間」に関する項目が高い数値を示している。校外研修については、「教科指導」や「生徒指導・教育相談」、「特別支援教育」に関する項目が多くの県市で取り上げられている。

宿泊研修の実施日数の平均は、約4日間となっている。

### 4 評価、大学等との連携、その他について（調査結果 10～15）

研修対象者に対する事後評価は、63県市（59.4%）が行っており、その結果をその後の指導や研修に活用している。

研修内容・方法についての評価は、すべての県市において行われている。評価の方法については、102県市（96.2%）が研修対象者に対するアンケートの実施をあげ、さらに、83県市（78.3%）が実施協議会等での報告をあげるなど、多くの自治体で複数の方法を組み合わせた評価が行われている。こうした評価結果をもとに、各自治体においては、次年度以降の研修の改善に取り組んでいる。

研修の実施にあたり、大学・大学院と連携しているのは41県市（38.7%）、民間組織等と連携しているのは53県市（50.0%）となっている。

初任者研修の未受講者については、次年度以降に未受講相当講座を受講させる、受講を勧めるをあわせて42県市（39.6%）となっている。

国・私立学校教員に対する初任者研修への協力については、23県市（21.7%）が希望に応じるなど研修への参加を受け入れている。

なお、具体の調査結果については、以下の表のとおりである。（表の見出し内のカッコ書きは、母数を示す。）

## 初任者研修実施状況調査結果（平成22年度）

### 1 研修対象者数

#### (1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校	計
都道府県	拠点校方式	5,124人 (64.5%)	2,917人 (65.3%)	0人 (0.0%)	821人 (39.1%)	0人 (0.0%)	8,862人 (48.3%)
	従来方式	2,822 (35.5%)	1,553 (34.7%)	3,841 (100.0%)	1,281 (60.9%)	3 (100.0%)	9,500 (51.7%)
指定都市	拠点校方式	2,102 (81.3%)	1,165 (81.4%)	0 (0.0%)	113 (57.4%)	0 (0.0%)	3,380 (78.4%)
	従来方式	484 (18.7%)	266 (18.6%)	99 (100.0%)	84 (42.6%)	0 (0.0%)	933 (21.6%)
中核市	拠点校方式	1,191 (91.0%)	638 (90.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,829 (89.4%)
	従来方式	118 (9.0%)	64 (9.1%)	25 (100.0%)	8 (100.0%)	2 (100.0%)	217 (10.6%)
総計	拠点校方式	8,417 (71.1%)	4,720 (71.5%)	0 (0.0%)	934 (40.5%)	0 (0.0%)	14,071 (56.9%)
	従来方式	3,424 (28.9%)	1,883 (28.5%)	3,965 (100.0%)	1,373 (59.5%)	5 (100.0%)	10,650 (43.1%)
	計	11,841	6,603	3,965	2,307	5	24,721

#### (2) 研修対象者のうち、採用の前年度に通算11ヶ月間以上臨時的任用の講師経験者

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校	計
臨任講師経験者 (通算11ヶ月以上)		3,646人 (36.5%)	2,554人 (43.9%)	1,683人 (46.5%)	956人 (48.7%)	2人 (50.0%)	8,841人 (41.3%)

※ 電算データとしてもっていない1自治体を除く

#### (3) 研修対象者のうち、教職大学院の修了者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校	計
教職大学院修了者		186人 (1.6%)	157人 (2.4%)	26人 (0.7%)	28人 (1.2%)	0人 (0.0%)	397人 (1.6%)

#### (4) 研修対象者の配置学校数(人数別)

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校	計
1人配置校	5,012校 (61.9%)	2,705校 (61.3%)	1010校 (44.7%)	194校 (25.8%)	3校 (75.0%)	8,924校 (57.5%)	
2人配置校	2,569 (31.7%)	1,334 (30.2%)	913 (40.4%)	233 (31.0%)	1 (25.0%)	5,050 (32.5%)	
3人配置校	385 (4.8%)	267 (6.1%)	243 (10.8%)	54 (7.2%)	0 (0.0%)	949 (6.1%)	
4人以上配置校	133 (1.6%)	105 (2.4%)	94 (4.2%)	270 (36.0%)	0 (0.0%)	602 (3.9%)	
計	8,099	4,411	2,260	751	4	15,525	

#### (5) 研修対象者の配置学校数(規模別)

		1～6学級	7～12学級	13～18学級	19～24学級	25学級以上	計
小学校	279校 (4.0%)	1,189校 (16.9%)	2,374校 (33.7%)	1,969校 (28.0%)	1,232校 (17.5%)	7,043校	
中学校	332 (8.4%)	1,114 (28.1%)	1,488 (37.6%)	782 (19.8%)	242 (6.1%)	3,958	
高等学校	130 (5.8%)	392 (17.3%)	695 (30.8%)	768 (34.0%)	275 (12.2%)	2,260	

※ 小・中学校については電算データとしてもっていない1自治体を除く

#### (6) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校
担任を受け持っている		11,222人 (94.8%)	3,631人 (55.0%)	425人 (10.7%)	1,459人 (63.2%)	0人 (0.0%)
担任を受け持っていない		619 (5.2%)	2,972 (45.0%)	3,540 (89.3%)	848 (36.8%)	5 (100.0%)
計		11,841	6,603	3,965	2,307	5

#### (初任研実施都道府県市数)

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育 学校
都道府県(47)		47県	47	47	47	3
指定都市(19)		19市	19	9	13	0
中核市(40)		39市	39	9	4	1
総計(106)		105県市	105	65	64	4

## 2 初任者の人事配置

### (1) 初任者を配置する際の留意点（複数回答）

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	全 体 (66)
初任者の受け入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置	32県 ( 68.1% )	16市 ( 84.2% )	48県市 ( 72.7% )
都道府県、市町村、教育事務所内等で、全校が均等に初任者を受け入れるよう順番に配置	3 ( 6.4% )	0 ( 0.0% )	3 ( 4.5% )
同一校に連続して配置しないよう配慮	11 ( 23.4% )	2 ( 10.5% )	13 ( 19.7% )
年齢・男女等職員構成を考慮	38 ( 80.9% )	17 ( 89.5% )	55 ( 83.3% )
教科のバランスを考慮	42 ( 89.4% )	15 ( 78.9% )	57 ( 86.4% )
校内の指導体制の確立した学校に配置	30 ( 63.8% )	7 ( 36.8% )	37 ( 56.1% )
校長・教頭の初任者研修に対する理解が深い学校に配置	22 ( 46.8% )	5 ( 26.3% )	27 ( 40.9% )
経験豊かで指導力のある教員がいる学校に配置	26 ( 55.3% )	10 ( 52.6% )	36 ( 54.5% )
2人以上配置のできる学校に配置	12 ( 25.5% )	6 ( 31.6% )	18 ( 27.3% )
学校規模を考慮	39 ( 83.0% )	14 ( 73.7% )	53 ( 80.3% )
拠点校の近くの学校に配置	21 ( 44.7% )	3 ( 15.8% )	24 ( 36.4% )
非常勤講師の確保がしやすい学校に配置	5 ( 10.6% )	0 ( 0.0% )	5 ( 7.6% )
その他（市町村教委との連携、各項目を総合的に判断 など）	7 ( 14.9% )	0 ( 0.0% )	7 ( 10.6% )

### (2) 異動の基準となる経過年（平均値）

	校種	都道府県	指定都市	全 体
初任者	小学校	3.5年	4.0年	3.7年
	中学校	3.5	4.1	3.7
	高等学校	3.6	4.3	3.8
	特別支援学校	3.9	4.0	3.9
	中等教育学校	3.9	3.0	3.8
初任者以外の教員	小学校	5.6	6.0	5.7
	中学校	5.6	6.1	5.8
	高等学校	6.1	6.6	6.2
	特別支援学校	6.4	6.0	6.3
	中等教育学校	5.5	4.5	5.0

## 3 拠点校方式における拠点校指導教員

### (1) 拠点校指導教員の職別の内訳

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭		9人	2人		1人		12人
	主幹教諭	60	15		5		80
指導教諭		53	13		0		66
教諭	教務主任・学年主任	81	44		21		146
	上記主任以外	1,916	1,142		219		3,277
講師その他		241	119		2		362
計		2,360	1,335		248		3,943
うち再任用者		700	419		18		1,137

「再任用者」には、早期退職者の非常勤講師での雇用も含む

## (2) 「再任用等者」の雇用形態

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	211人	124人		10人		345人
短時間勤務	489	295		8		792

## (3) 拠点校指導教員の教職経験年数等別の内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	8人	13人		2人		23人
6～10年	41	20		5		66
11～20年	196	147		49		392
21年以上	2,115	1,155		192		3,462
計	2,360	1,335		248		3,943

## 4 拠点校方式における校内指導教員

## (1) 校内指導教員の職別の内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	198人	144人		2人		344人
主幹教諭	522	280		17		819
指導教諭	94	27		17		138
教諭	教務主任・学年主任	1,510		198		5,475
	上記主任以外	1,741		436		4,128
講師その他	150	65		1		216
計	6,682	3,767		671		11,120
うち再任用者	199	94		1		294

「再任用者」には、早期退職者の非常勤講師での雇用も含む

## (2) 「再任用等者」の雇用形態

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	67人	28人		1人		96人
短時間勤務	132	66		0		198

## (3) 校内指導教員の教職経験年数等別の内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	69人	122人		33人		224人
6～10年	217	181		54		452
11～20年	1,057	687		168		1,912
21年以上	5,339	2,777		416		8,532
計	6,682	3,767		671		11,120

## 5 研修のシラバス（研修の目標・内容例等）の作成状況と実施状況の把握

## (1) 指導項目ごとのシラバス（研修の目標・内容例等）の作成

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	全体 (106)
作成している	42県 ( 89.4% )	19市 ( 100.0% )	24市 ( 60.0% )	85県市 ( 80.2% )
作成していない	2 ( 4.3% )	0 ( 0.0% )	8 ( 20.0% )	10 ( 9.4% )
都道府県教育委員会で作成したものを準用している	3 ( 6.4% )	0 ( 0.0% )	8 ( 20.0% )	11 ( 10.4% )

## (2) シラバスに示されている内容（複数回答）

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	全体 (106)
研修項目	43県 ( 91.5% )	19市 ( 100.0% )	25市 ( 62.5% )	87県市 ( 82.1% )
目安となる研修時間	34 ( 72.3% )	14 ( 73.7% )	20 ( 50.0% )	68 ( 64.2% )
研修項目ごとの目標（身に付けたい資質、指導力 など）	30 ( 63.8% )	11 ( 57.9% )	17 ( 42.5% )	58 ( 54.7% )
研修目標に対する評価規準	8 ( 17.0% )	6 ( 31.6% )	5 ( 12.5% )	19 ( 17.9% )
その他（研修の実施時期、講座担当講師紹介 など）	5 ( 10.6% )	0 ( 0.0% )	2 ( 5.0% )	7 ( 6.6% )

## (3) 研修の状況把握の方法（複数回答）

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	全体 (106)
実施計画書・報告書	46県 ( 97.9% )	19市 ( 100.0% )	40市 ( 100.0% )	105県市 ( 99.1% )
校長・指導教員等連絡協議会	42 ( 89.4% )	17 ( 89.5% )	38 ( 95.0% )	97 ( 91.5% )
校外研修（宿泊研修を含む）	34 ( 72.3% )	13 ( 68.4% )	31 ( 77.5% )	78 ( 73.6% )
指導主事等の学校訪問	37 ( 78.7% )	13 ( 68.4% )	34 ( 85.0% )	84 ( 79.2% )
校長に対するアンケート	21 ( 44.7% )	7 ( 36.8% )	10 ( 25.0% )	38 ( 35.8% )
指導教員に対するアンケート	26 ( 55.3% )	11 ( 57.9% )	19 ( 47.5% )	56 ( 52.8% )
研修対象者に対するアンケート	44 ( 93.6% )	16 ( 84.2% )	35 ( 87.5% )	95 ( 89.6% )
その他（校長、指導教員への聞き取り 研修記録簿から など）	5 ( 10.6% )	1 ( 5.3% )	2 ( 5.0% )	8 ( 7.5% )

## 6 校内研修の時間及び校外研修の日数

## (1) 初任者1人あたりにかける校内研修の平均時間数（1週あたり）

※校内研修の時間数は、各県市における初任者研修実施要項等から抜粋。（準備等の時間数を除いた県市も含む。）

	都道府県 (43)	指定都市 (13)	中核市 (39)	全体 (95)
校内研修の時間（1週あたりの時間数）	8.2時間	9.2時間	8.7時間	8.6時間

## (2) 初任者1人あたりにかける校外研修の平均日数（年間）

	都道府県 (46)	指定都市 (19)	中核市 (39)	全体 (104)
校外研修の日数（年間を通じて）	23.4日	22.9日	23.7日	23.4日

## (3) 拠点校指導教員の指導時間の内訳（回答のあった97県市の平均時間数）

	都道府県 (41)	指定都市 (19)	中核市 (37)	全体 (97)
授業指導にかかる校内研修の時間（1週あたりの時間数）	3.9時間	3.8時間	3.5時間	3.7時間
その他の指導にかかる校内研修の時間（1週あたりの時間数）	2.3	2.2	2.8	2.5

## (4) 臨任講師経験者の初任者研修における日数・時間数の差異

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	全体 (106)
設けている	0県	0市	0市	0県市
設けていない	47	19	40	106県市

## (5) 教職大学院修了者の初任者研修における日数・時間数の差異

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	全体 (106)
設けている	2県	0市	1市	3県市
設けていない	45	19	39	103

(6) (5)で「設けている」場合の初任者1人あたりにかかる校内研修の平均時間数（1週あたり）及び校外研修の平均日数（年間）

	都道府県	指定都市	中核市	全体
校内研修の時間（1週あたりの時間数）	3.0		4.0	3.5
校外研修の日数（年間を通じて）	13.5日		25.0日	17.3日

## 7 校内研修の内容（複数回答）

研修項目	小学校 (105県市中)	中学校 (105県市中)	高等学校 (65県市中)	特別支援学校 (64県市中)	中等教育学校 (4県市中)
教育課程の編成	97 ( 92.4%)	97 ( 92.4%)	61 ( 93.8%)	61 ( 95.3%)	4 ( 100.0%)
教科指導	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	64 ( 98.5%)	62 ( 96.9%)	4 ( 100.0%)
道徳教育	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	45 ( 69.2%)	63 ( 98.4%)	3 ( 75.0%)
特別活動	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	64 ( 98.5%)	64 ( 100.0%)	4 ( 100.0%)
総合的な学習の時間	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	63 ( 96.9%)	58 ( 90.6%)	4 ( 100.0%)
カウンセリング	74 ( 70.5%)	74 ( 70.5%)	50 ( 76.9%)	47 ( 73.4%)	4 ( 100.0%)
生徒指導・教育相談	104 ( 99.0%)	105 ( 100.0%)	65 ( 100.0%)	64 ( 100.0%)	4 ( 100.0%)
進路指導・キャリア教育	85 ( 81.0%)	101 ( 96.2%)	64 ( 98.5%)	59 ( 92.2%)	4 ( 100.0%)
特別支援教育	98 ( 93.3%)	97 ( 92.4%)	55 ( 84.6%)	63 ( 98.4%)	3 ( 75.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	37 ( 35.2%)	38 ( 36.2%)	25 ( 38.5%)	25 ( 39.1%)	1 ( 25.0%)
人権教育	95 ( 90.5%)	95 ( 90.5%)	56 ( 86.2%)	52 ( 81.3%)	4 ( 100.0%)
環境教育	76 ( 72.4%)	77 ( 73.3%)	47 ( 72.3%)	44 ( 68.8%)	3 ( 75.0%)
国語力向上に関する教育	49 ( 46.7%)	47 ( 44.8%)	21 ( 32.3%)	18 ( 28.1%)	3 ( 75.0%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	95 ( 90.5%)	95 ( 90.5%)	59 ( 90.8%)	59 ( 92.2%)	4 ( 100.0%)
国際教育	74 ( 70.5%)	74 ( 70.5%)	41 ( 63.1%)	37 ( 57.8%)	3 ( 75.0%)
福祉教育	62 ( 59.0%)	62 ( 59.0%)	33 ( 50.8%)	33 ( 51.6%)	2 ( 50.0%)
消費者教育	18 ( 17.1%)	19 ( 18.1%)	16 ( 24.6%)	12 ( 18.8%)	2 ( 50.0%)
男女共同参画	47 ( 44.8%)	48 ( 45.7%)	32 ( 49.2%)	28 ( 43.8%)	3 ( 75.0%)
社会奉仕に係る教育	60 ( 57.1%)	60 ( 57.1%)	39 ( 60.0%)	34 ( 53.1%)	3 ( 75.0%)
地域理解に係る教育	77 ( 73.3%)	76 ( 72.4%)	53 ( 81.5%)	50 ( 78.1%)	3 ( 75.0%)
食育（給食指導を含む）	98 ( 93.3%)	95 ( 90.5%)	32 ( 49.2%)	52 ( 81.3%)	2 ( 50.0%)
学校保健・安全指導	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	65 ( 100.0%)	64 ( 100.0%)	4 ( 100.0%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む）	90 ( 85.7%)	89 ( 84.8%)	54 ( 83.1%)	51 ( 79.7%)	4 ( 100.0%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	76 ( 72.4%)	75 ( 71.4%)	47 ( 72.3%)	43 ( 67.2%)	4 ( 100.0%)
学校評価	63 ( 60.0%)	64 ( 61.0%)	44 ( 67.7%)	41 ( 64.1%)	4 ( 100.0%)
地域との連携	96 ( 91.4%)	96 ( 91.4%)	58 ( 89.2%)	58 ( 90.6%)	4 ( 100.0%)
学校間連携	62 ( 59.0%)	63 ( 60.0%)	38 ( 58.5%)	42 ( 65.6%)	2 ( 50.0%)
学級経営（ホームルーム経営）	105 ( 100.0%)	105 ( 100.0%)	65 ( 100.0%)	64 ( 100.0%)	4 ( 100.0%)
学年経営	62 ( 59.0%)	63 ( 60.0%)	38 ( 58.5%)	38 ( 59.4%)	2 ( 50.0%)
学校経営（組織マネジメントを含む）	50 ( 47.6%)	48 ( 45.7%)	32 ( 49.2%)	37 ( 57.8%)	2 ( 50.0%)
教科経営	75 ( 71.4%)	78 ( 74.3%)	48 ( 73.8%)	40 ( 62.5%)	4 ( 100.0%)
メンタルヘルス	44 ( 41.9%)	45 ( 42.9%)	27 ( 41.5%)	31 ( 48.4%)	2 ( 50.0%)
保護者との関係づくり	89 ( 84.8%)	89 ( 84.8%)	46 ( 70.8%)	51 ( 79.7%)	4 ( 100.0%)
その他	19 ( 18.1%)	17 ( 16.2%)	11 ( 16.9%)	13 ( 20.3%)	0 ( 0.0%)

※ 「その他」の主なもの（各校種共通）

- |            |       |             |          |
|------------|-------|-------------|----------|
| ・事務処理、文書処理 | ・部活動  | ・図書館教育      | ・教職員の服務  |
| ・学校教育関係法規  | ・学校行事 | ・外国語活動（小学校） | ・課題研究 など |

## 8 校外研修の内容（複数回答）

研 修 項 目	小学校 (105県市中)	中学校 (105県市中)	高等学校 (65県市中)	特別支援学校 (64県市中)	中等教育学校 (4県市中)
教育課程の編成	63 ( 60.0%)	64 ( 61.0%)	42 ( 64.6%)	45 ( 70.3%)	2 ( 50.0%)
教科指導	104 ( 99.0%)	104 ( 99.0%)	65 ( 100.0%)	60 ( 93.8%)	4 ( 100.0%)
道徳教育	100 ( 95.2%)	101 ( 96.2%)	35 ( 53.8%)	39 ( 60.9%)	3 ( 75.0%)
特別活動	91 ( 86.7%)	90 ( 85.7%)	50 ( 76.9%)	43 ( 67.2%)	3 ( 75.0%)
総合的な学習の時間	73 ( 69.5%)	73 ( 69.5%)	39 ( 60.0%)	30 ( 46.9%)	3 ( 75.0%)
カウンセリング	76 ( 72.4%)	79 ( 75.2%)	50 ( 76.9%)	46 ( 71.9%)	4 ( 100.0%)
生徒指導・教育相談	102 ( 97.1%)	103 ( 98.1%)	65 ( 100.0%)	60 ( 93.8%)	4 ( 100.0%)
進路指導・キャリア教育	53 ( 50.5%)	68 ( 64.8%)	53 ( 81.5%)	41 ( 64.1%)	4 ( 100.0%)
特別支援教育	101 ( 96.2%)	100 ( 95.2%)	64 ( 98.5%)	63 ( 98.4%)	4 ( 100.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	17 ( 16.2%)	16 ( 15.2%)	9 ( 13.8%)	8 ( 12.5%)	1 ( 25.0%)
人権教育	92 ( 87.6%)	91 ( 86.7%)	59 ( 90.8%)	56 ( 87.5%)	4 ( 100.0%)
環境教育	52 ( 49.5%)	49 ( 46.7%)	33 ( 50.8%)	28 ( 43.8%)	3 ( 75.0%)
国語力向上に関する教育	40 ( 38.1%)	35 ( 33.3%)	14 ( 21.5%)	16 ( 25.0%)	1 ( 25.0%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	95 ( 90.5%)	94 ( 89.5%)	61 ( 93.8%)	58 ( 90.6%)	4 ( 100.0%)
国際教育	36 ( 34.3%)	35 ( 33.3%)	25 ( 38.5%)	23 ( 35.9%)	2 ( 50.0%)
福祉教育	44 ( 41.9%)	45 ( 42.9%)	28 ( 43.1%)	26 ( 40.6%)	3 ( 75.0%)
消費者教育	10 ( 9.5%)	10 ( 9.5%)	5 ( 7.7%)	5 ( 7.8%)	1 ( 25.0%)
男女共同参画	39 ( 37.1%)	39 ( 37.1%)	24 ( 36.9%)	19 ( 29.7%)	2 ( 50.0%)
社会奉仕に係る教育	63 ( 60.0%)	62 ( 59.0%)	40 ( 61.5%)	38 ( 59.4%)	1 ( 25.0%)
地域理解に係る教育	64 ( 61.0%)	64 ( 61.0%)	44 ( 67.7%)	37 ( 57.8%)	2 ( 50.0%)
食育（給食指導を含む）	58 ( 55.2%)	55 ( 52.4%)	27 ( 41.5%)	30 ( 46.9%)	1 ( 25.0%)
学校保健・安全指導	85 ( 81.0%)	84 ( 80.0%)	54 ( 83.1%)	49 ( 76.6%)	4 ( 100.0%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む）	98 ( 93.3%)	98 ( 93.3%)	64 ( 98.5%)	58 ( 90.6%)	4 ( 100.0%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	87 ( 82.9%)	87 ( 82.9%)	57 ( 87.7%)	50 ( 78.1%)	4 ( 100.0%)
学校評価	16 ( 15.2%)	15 ( 14.3%)	12 ( 18.5%)	11 ( 17.2%)	3 ( 75.0%)
地域との連携	62 ( 59.0%)	63 ( 60.0%)	42 ( 64.6%)	39 ( 60.9%)	3 ( 75.0%)
学校間連携	59 ( 56.2%)	58 ( 55.2%)	34 ( 52.3%)	32 ( 50.0%)	3 ( 75.0%)
学級経営（ホームルーム経営）	96 ( 91.4%)	96 ( 91.4%)	57 ( 87.7%)	52 ( 81.3%)	4 ( 100.0%)
学年経営	24 ( 22.9%)	23 ( 21.9%)	13 ( 20.0%)	11 ( 17.2%)	1 ( 25.0%)
学校経営（組織マネジメントを含む）	19 ( 18.1%)	19 ( 18.1%)	14 ( 21.5%)	13 ( 20.3%)	1 ( 25.0%)
教科経営	60 ( 57.1%)	64 ( 61.0%)	43 ( 66.2%)	31 ( 48.4%)	4 ( 100.0%)
メンタルヘルス	55 ( 52.4%)	55 ( 52.4%)	34 ( 52.3%)	31 ( 48.4%)	2 ( 50.0%)
保護者との関係づくり	68 ( 64.8%)	69 ( 65.7%)	33 ( 50.8%)	37 ( 57.8%)	2 ( 50.0%)
その他	29 ( 27.6%)	28 ( 26.7%)	19 ( 29.2%)	23 ( 35.9%)	0 ( 0.0%)

※ 「その他」の主なもの（各校種共通）

・ A E D 操作	・ 部活動	・ 野外活動	・ 図書館教育	・ 教職員の服務
・ 危機管理	・ 課題研究	・ 心理検査	・ 伝統文化体験	・ 接遇 など



## 9 校外研修における宿泊研修

校外研修における宿泊研修の日数及び宿泊施設（複数回答）

		都道府県	指定都市	中核市	全体	
実施都道府県市数	小学校	41県	15市	32市	88県市	
	中学校	41	14	32	87	
	高等学校	41	7	8	56	
	特別支援学校	41	10	4	55	
	中等教育学校	7		1	8	
実施日数（平均日数）	小学校	3.8日	3.3日	3.5日	3.6日	
	中学校	3.8	3.3	3.4	3.6	
	高等学校	3.7	3.3	3.0	3.6	
	特別支援学校	3.7	3.2	3.5	3.6	
	中等教育学校	3.6		4.0	3.6	
宿泊施設 （母数は、実施都道府県市数）	青少年自然の家	小学校	31県 ( 75.6%)	12市 ( 80.0%)	21市 ( 65.6%)	64県市 ( 72.7%)
		中学校	31 ( 75.6%)	11 ( 78.6%)	21 ( 65.6%)	63 ( 72.4%)
		高等学校	29 ( 70.7%)	5 ( 71.4%)	7 ( 87.5%)	41 ( 73.2%)
		特別支援学校	31 ( 75.6%)	9 ( 90.0%)	2 ( 50.0%)	42 ( 76.4%)
		中等教育学校	4 ( 57.1%)		1 ( 100.0%)	5 ( 62.5%)
	研修センター	小学校	8 ( 19.5%)	0 ( 0.0%)	5 ( 15.6%)	13 ( 14.8%)
		中学校	8 ( 19.5%)	0 ( 0.0%)	4 ( 12.5%)	12 ( 13.8%)
		高等学校	8 ( 19.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	8 ( 14.3%)
		特別支援学校	8 ( 19.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	8 ( 14.5%)
		中等教育学校	1 ( 14.3%)		0 ( 0.0%)	1 ( 12.5%)
	その他	小学校	11 ( 26.8%)	5 ( 33.3%)	10 ( 31.3%)	26 ( 29.5%)
		中学校	11 ( 26.8%)	5 ( 35.7%)	10 ( 31.3%)	26 ( 29.9%)
		高等学校	10 ( 24.4%)	2 ( 28.6%)	1 ( 12.5%)	13 ( 23.2%)
		特別支援学校	11 ( 26.8%)	1 ( 10.0%)	2 ( 50.0%)	14 ( 25.5%)
		中等教育学校	3 ( 42.9%)		0 ( 0.0%)	3 ( 37.5%)

※ 「その他」の主なもの

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、各県市、企業、学校法人等の宿泊施設（野外活動センター等含む）</li> <li>・農家等へのホームステイ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民宿</li> <li>・公立学校共催施設 など</li> </ul> |
|---|---|

## 10 研修実施後の評価（複数回答）

	研修対象者に対する事後評価の仕組みがある	研修の実施内容・方法についての事後評価					
		評価結果を本人に通知	指導・研修等への活用	研修対象者にアンケート	学校長等から聴取	実施協議会等での報告	その他
都道府県 (47)	28県 ( 59.6%)	8 ( 17.0%)	26 ( 55.3%)	46 ( 97.9%)	24 ( 51.1%)	38 ( 80.9%)	3 ( 6.4%)
指定都市 (19)	13市 ( 68.4%)	4 ( 21.1%)	12 ( 63.2%)	18 ( 94.7%)	11 ( 57.9%)	15 ( 78.9%)	0 ( 0.0%)
中核市 (40)	22市 ( 55.0%)	8 ( 20.0%)	21 ( 52.5%)	38 ( 95.0%)	24 ( 60.0%)	30 ( 75.0%)	0 ( 0.0%)
総計 (106)	63県市 ( 59.4%)	20 ( 18.9%)	59 ( 55.7%)	102 ( 96.2%)	59 ( 55.7%)	83 ( 78.3%)	3 ( 2.8%)

※ 「その他」の主なもの

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校指導教員、校内指導教員から実績報告書やアンケート、意見聴取</li> <li>・自己評価</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修担当者による評価 など</li> <li>・指導日誌やレポート</li> </ul> |
|--|--|

## 11 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）					
		講師派遣・研修教材等の作成	研修内容の企画・立案	個々に応じた研修プログラムの作成	大学が開設する講座等を検討して活用	研修対象者の評価	その他
都道府県 (47)	22県 ( 46.8% )	21 ( 44.7% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	1 ( 2.1% )	1 ( 2.1% )	2 ( 4.3% )
指定都市 (19)	8市 ( 42.1% )	8 ( 42.1% )	1 ( 5.3% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
中核市 (40)	11市 ( 27.5% )	9 ( 22.5% )	1 ( 2.5% )	1 ( 2.5% )	2 ( 5.0% )	1 ( 2.5% )	1 ( 2.5% )
総計 (106)	41県市 ( 38.7% )	38 ( 35.8% )	2 ( 1.9% )	1 ( 0.9% )	3 ( 2.8% )	2 ( 1.9% )	3 ( 2.8% )

## 12 民間組織等との連携

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）						
		講師派遣・研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修の活用	社会体験研修における民間組織等への派遣	研修内容の企画・立案	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	その他
都道府県 (47)	27県 ( 57.4% )	20 ( 42.6% )	1 ( 2.1% )	19 ( 40.4% )	3 ( 6.4% )	1 ( 2.1% )	0 ( 0.0% )	2 ( 4.3% )
指定都市 (19)	10市 ( 52.6% )	8 ( 42.1% )	0 ( 0.0% )	4 ( 21.1% )	3 ( 15.8% )	1 ( 5.3% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
中核市 (40)	16市 ( 40.0% )	10 ( 25.0% )	1 ( 2.5% )	8 ( 20.0% )	1 ( 2.5% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	3 ( 7.5% )
総計 (106)	53県市 ( 50.0% )	38 ( 35.8% )	2 ( 1.9% )	31 ( 29.2% )	7 ( 6.6% )	2 ( 1.9% )	0 ( 0.0% )	5 ( 4.7% )

## 13 初任者研修の未受講者への対応（複数回答）

	次年度以降に未受講相当講座を受講させる	次年度以降に未受講相当講座の受講を勧める	次年度以降は受講させていない	その他
都道府県 (47)	13県 ( 27.7% )	4 ( 8.5% )	22 ( 46.8% )	14 ( 29.8% )
指定都市 (19)	8市 ( 42.1% )	1 ( 5.3% )	6 ( 31.6% )	4 ( 21.1% )
中核市 (40)	13市 ( 32.5% )	3 ( 7.5% )	9 ( 22.5% )	13 ( 32.5% )
総計 (106)	34県市 ( 32.1% )	8 ( 7.5% )	37 ( 34.9% )	31 ( 29.2% )

※ 「その他」の主なもの

<ul style="list-style-type: none"> <li>・レポートの提出を求める</li> <li>・指導主事による伝達講習</li> <li>・補講</li> <li>・校内研修で補う</li> <li>など</li> </ul>
---

14 2年次・3年次研修を実施している都道府県市数

	2年次研修を実施している
都道府県 (47)	18県 ( 38.3% )
指定都市 (19)	14市 ( 73.7% )
中核市 (40)	19市 ( 47.5% )
総計 (106)	51県市 ( 48.1% )

	3年次研修を実施している
都道府県 (47)	15県 ( 31.9% )
指定都市 (19)	9市 ( 47.4% )
中核市 (40)	15市 ( 37.5% )
総計 (106)	39県市 ( 36.8% )

2年次研修を実施している場合の校内研修の年間の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	都道府県 (18)	指定都市 (14)	中核市 (19)	全体 (51)
指導教員を配置しない場合の校内研修の時間	4.3時間	10.2時間	4.3時間	6.8時間
指導教員が指導する時間			2.0	2.0
時間数は示していない	14県	5市	10市	29県市
校外研修の日数（年間を通じて）	3.3日	4.3日	3.7日	3.7日

3年次研修を実施している場合の校内研修の年間の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	都道府県 (15)	指定都市 (9)	中核市 (15)	全体 (39)
指導教員を配置しない場合の校内研修の時間	10.5時間	9.0時間	4.0時間	8.0時間
指導教員が指導する時間				
時間数は示していない	8県	4市	8市	20県市
校外研修の日数（年間を通じて）	2.5日	3.9日	2.6日	2.8日

15 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

	協力している 県市数
都道府県 (47)	18県 ( 38.3% )
指定都市 (19)	4市 ( 21.1% )
中核市 (40)	1市 ( 2.5% )
総計 (106)	23県市 ( 21.7% )

※ 協力の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請があれば、研修への参加を受け入れている</li> <li>・県作成の「初任者研修の手引」を提供している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講師の依頼など</li> </ul>
--	--